【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第31期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　橋　本　太　郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目４番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長　　押　尾　英　明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目４番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長　　押　尾　英　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 中間連結 会計期間	第31期 中間連結 会計期間	第30期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	(千円)	7,551,862	6,973,841	15,794,518
経常利益	(千円)	377,856	421,470	1,096,825
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	268,606	371,836	782,078
中間包括利益又は包括利益	(千円)	278,863	371,222	821,425
純資産額	(千円)	5,368,733	5,005,507	5,062,198
総資産額	(千円)	10,155,341	10,606,723	9,760,334
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	37.69	52.17	109.74
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.8	47.2	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△579,526	623,090	688,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△120,458	△548,507	14,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△848,337	△527,997	△1,491,961
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	4,075,883	4,388,656	4,844,872

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは前連結会計年度末において、当社が保有していた（株）釣りビジョンの全ての株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントを終了いたしました。そのため、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・プロダクション」「技術」「その他」の４つのセグメントに変更しております。

（2026年９月30日現在）

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した広域通信制高校「ルネサンス高等学校グループ」（「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」）の運営	―
	日本語教育	・日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営	―
	AI・プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営	㈱div
		・IT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営	㈱divキャリア
スタジオ・プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作	ブロードメディア・スタジオ㈱（注１）
技術	アカマイサービス	・「WAFサービス」等のサイバーセキュリティサービスの提供 ・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」の提供	―
	クラウドソリューション	・通信事業者・IPTV事業者・CG制作会社等へのクラウドゲーム配信技術の提供 ・3DCG配信サービス「G-cluster XR」の提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア®CDN for theater（DCP配信サービス）の提供 ・映画館へ上映システムの設計、販売、レンタル及びメンテナンスサービスの提供	―
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	―
	DX・システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	システムデザイン開発㈱
		・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	㈱divx
	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	―
その他	eスポーツ推進事業（注２）	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディアeスポーツ㈱
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	㈱ポケット

（注）１．2026年４月１日付でブロードメディア・スタジオ（株）を新設分割により設立しております。
２．2026年７月１日付でプロeスポーツチームを譲渡し、eスポーツ推進事業の運営を停止いたしました。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは「持続可能で、かつ倫理的なビジネスで成長する」ことを中期的な取り組みとして掲げ、連結営業利益率10%及びROE（自己資本利益率）30%を実現することを2024年度からの当面の目標としております。目標達成に向けては、現在当社グループの業績をけん引している「教育」「技術」を更に成長させることに加え、「独自の複合的な教育事業（教育×技術×AI）」を推進してまいります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ578,021千円（7.7%）減少し、6,973,841千円（前年同期は7,551,862千円）となりました。「技術」「スタジオ・プロダクション」「その他」は増収となり、「教育」は前年同期と同水準となりました。一方で、「放送」が終了したことが影響し、売上高は減少いたしました。

営業利益は、405,681千円（前年同期は358,257千円）となりました。「放送」の終了による減益の影響があったものの、「技術」が増益となったことに加え、「スタジオ・プロダクション」が黒字に転換したことや「教育」が前年同期と同水準になったことにより、営業利益は増益となりました。

経常利益は、421,470千円（前年同期は377,856千円）となりました。営業利益が増加したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、371,836千円（前年同期は268,606千円）となりました。経常利益が増加したことに加え、ブロードメディアeスポーツ（株）においてプロeスポーツチームを譲渡したことによる事業譲渡益55,000千円を特別利益に計上したことや、前年第１四半期に特別損失に計上した固定資産除却損30,820千円がないこと等により、大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校（ルネサンス高等学校グループ）の運営、日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営、及びIT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ23,159千円（0.8%）減少し、2,737,781千円（前年同期は2,760,940千円）、営業利益は424,852千円（前年同期は420,144千円）となりました。

通信制高校事業は、主に大子校の在籍生徒数が減少した影響や、広告宣伝費が増加したこと等から減収減益となりました。日本語教育事業は、増収となったものの、「ルネサンス日本語学院」でオンライン授業から対面授業に進む受講生が増加したことからコストが増加し、減益となりました。

AI・プログラミング教育事業は、「テックキャンプAIカレッジ」等の個人向けAI教育や、法人向けAI研修が好調だったこと等から増収となりました。また、前期に人員体制の見直しを進めたことにより人件費が減少したことや、継続的なコスト削減に努めたこと等から損失が大幅に縮小いたしました。これらの結果、「教育」セグメントは売上高、利益ともに前年同期と同水準となりました。

②スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前年同期と比べ208,128千円（31.2%）増加し、875,873千円（前年同期は667,744千円）、営業損益は42,496千円の利益（前年同期は48,144千円の損失）となりました。

日本語字幕・吹替制作や番組制作は、第２四半期（７月～９月）に大型の受注があったことから大幅な増収となったことに加え、固定費を圧縮したことによるコスト抑制効果等により、黒字に転換いたしました。

③技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス（サイバーセキュリティサービス、CDNサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ349,574千円（11.4%）増加し、3,414,846千円（前年同期は3,065,272千円）、営業利益は406,877千円（前年同期は366,987千円）となりました。

主力のアカマイサービスは、既存及び新規顧客へのサービス提供が好調に推移したこと等から増収増益となりました。また、その他の既存サービスは前年同期並みとなりました。

（株）divxは、システム開発等の受託が減少し、大幅な減収となったことに加え、案件獲得のための展示会出展や広告宣伝費等の費用が増加したことにより、損失を計上いたしました。なお、第２四半期（７月～９月）は第１四半

期（４月～６月）と比較して増収となり、利益を計上いたしました。これらの結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

④その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前年同期と比べ7,548千円（6.4%）増加し、125,284千円（前年同期は117,736千円）、営業損失は15,597千円（前年同期は18,015千円の損失）となりました。

ゲームパブリッシング事業は、既存タイトルの売上が好調に推移し増収となったものの、新規タイトルの開発費用が先行して発生し、損失が拡大いたしました。また、eスポーツ推進事業は、2026年７月１日付でプロeスポーツチームを譲渡し、eスポーツ推進事業の運営を停止したことから、減収となったものの、コストが減少したことにより利益改善に影響いたしました。その結果、「その他」セグメントは増収となり、損失が縮小いたしました。

（２）財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、現金及び預金等が減少した一方、売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ341,287千円増加し、6,824,861千円となりました。固定資産は、通信制高校事業で豊田校の新校舎に係る差入保証金や建物、建物付属設備等が増加したこと等により前期末に比べ505,100千円増加し、3,781,862千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ846,388千円増加し、10,606,723千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前受金や賞与引当金が減少した一方、通信制高校事業において、自治体からの就学支援金の預り金が大幅に増加したこと等により、前期末に比べ913,928千円増加し、5,188,808千円となりました。固定負債は、長期未払金が増加した一方、長期借入金が減少したこと等により前期末に比べ10,848千円減少し、412,407千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ903,079千円増加し、5,601,215千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する中間純利益371,836千円を計上した一方、配当金の支払いで利益剰余金が減少したこと等により、純資産合計は前期末に比べ56,691千円減少し、5,005,507千円となりました。これにより、自己資本比率は47.2%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて456,216千円減少し、4,388,656千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス623,090千円（前年同期はマイナス579,526千円）となりました。前受金が減少したことや売上債権が増加した一方で、税金等調整前中間純利益476,470千円を計上したことや預り金が大幅に増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業で豊田校の新校舎移転に係る保証金の支払いや固定資産の取得があったこと等から、マイナス548,507千円（前年同期はマイナス120,458千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス527,997千円（前年同期はマイナス848,337千円）となりました。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

なお、当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、株式会社NSSK-EPSILON1（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。また、同日付で、当社は、当社取締役会において本公開買付けに賛同し、当社株主に応募を推奨する旨の意見表明を行うこと等を内容とする公開買付契約を公開買付者と締結しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	7,500,000	7,500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	7,500,000	―	600,000	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
エイブイアイ　ジャパン　オポチュニティー トラスト　ピーエルシー （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	2,568	36.04
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２－６－１　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	597	8.38
SG/UCITS V/INV （常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE （東京都中央区日本橋３－11－１）	179	2.52
坂本　誠	東京都江戸川区	147	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	145	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１－６－１	127	1.79
橋本　太郎	東京都文京区	117	1.65
NORDEA BANK ABP/FINNISH CLIENTS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	NORDEA BANK ABP S.A. BRANCH IN POLAND, AL. SMIGLEGO-RYDZA 20, 93-281 LODZ, POLAND （東京都新宿区新宿６－27－30)	102	1.44
藤田　浩介	静岡県浜松市中央区	101	1.43
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２－15－１ 品川インターシティＡ棟)	76	1.07
計	―	4,163	58.42

（注）１．当社代表取締役 橋本太郎の所有株式数には、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社TALOが保有する株式数100千株（1.40%）を含めた実質所有株式数を記載しております。
２．当社役員持株会として64千株（0.91%）を保有しております。
３．2026年２月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッドが2026年１月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、2026年９月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。
なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合（%）
アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)	英国ロンドン市、キャベンディッシュ スクエア２	2,851,053	38.01

４．2026年４月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、武士道アセットマネジメント株式会社が2026年３月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。
その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。
なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合（%）
武士道アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町６番５号	642,000	8.56

５．報告義務発生日が2026年10月１日以降である大量保有報告書等は記載しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 372,900	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,998,400	69,984	－
単元未満株式	普通株式 128,700	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	－	－
総株主の議決権	－	69,984	－

（注）１．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式71株が含まれております。
２．自己株式は、2026年10月1日以降、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により500株増加しております。これにより、2026年10月31日現在の自己株式数は373,471株となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) ブロードメディア株式会社	東京都港区赤坂８丁目４－14	372,900	－	372,900	4.97
計	－	372,900	－	372,900	4.97

（注） 自己株式は、2026年10月1日以降、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により500株増加しております。これにより、2026年10月31日現在の自己株式数は373,471株となっております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 放送・事業戦略担当	嶋村　安高	2026年６月26日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてHLB Meisei有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844,872	4,388,656
受取手形及び売掛金	1,387,726	2,093,113
商品及び製品	11,304	9,744
仕掛品	59,409	95,865
原材料及び貯蔵品	1,003	1,811
番組勘定	25,487	18,855
その他	255,935	263,569
貸倒引当金	△102,165	△46,754
流動資産合計	6,483,573	6,824,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,784	352,542
工具、器具及び備品（純額）	136,967	183,379
その他（純額）	126,496	113,533
有形固定資産合計	454,248	649,455
無形固定資産		
のれん	1,536,504	1,483,785
その他	49,135	54,233
無形固定資産合計	1,585,639	1,538,019
投資その他の資産		
投資有価証券	831	831
その他	1,240,495	1,599,388
貸倒引当金	△4,455	△5,833
投資その他の資産合計	1,236,872	1,594,387
固定資産合計	3,276,761	3,781,862
資産合計	9,760,334	10,606,723

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,434	589,062
短期借入金	541,817	540,815
１年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	184,441	84,349
前受金	1,763,563	1,205,221
預り金	283,410	1,992,145
賞与引当金	300,178	191,290
その他	618,035	585,924
流動負債合計	4,274,880	5,188,808
固定負債		
長期借入金	280,000	210,000
資産除去債務	17,371	91,639
その他	125,884	110,767
固定負債合計	423,255	412,407
負債合計	4,698,136	5,601,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	1,898	1,898
利益剰余金	4,881,778	4,825,984
自己株式	△431,844	△432,127
株主資本合計	5,051,832	4,995,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,365	9,751
その他の包括利益累計額合計	10,365	9,751
純資産合計	5,062,198	5,005,507
負債純資産合計	9,760,334	10,606,723

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,551,862	6,973,841
売上原価	4,667,119	4,363,787
売上総利益	2,884,743	2,610,053
販売費及び一般管理費	※ 2,526,485	※ 2,204,371
営業利益	358,257	405,681
営業外収益		
受取利息	4,325	5,731
受取配当金	125	125
持分法による投資利益	3,708	-
受取事務手数料	8,470	9,575
助成金収入	6,469	12,557
その他	6,709	2,327
営業外収益合計	29,810	30,318
営業外費用		
支払利息	9,139	9,072
為替差損	-	3,435
その他	1,071	2,021
営業外費用合計	10,211	14,530
経常利益	377,856	421,470
特別利益		
事業譲渡益	-	55,000
特別利益合計	-	55,000
特別損失		
固定資産除却損	30,820	-
特別損失合計	30,820	-
税金等調整前中間純利益	347,036	476,470
法人税、住民税及び事業税	48,463	56,960
法人税等調整額	20,661	47,673
法人税等合計	69,124	104,634
中間純利益	277,911	371,836
非支配株主に帰属する中間純利益	9,305	-
親会社株主に帰属する中間純利益	268,606	371,836

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	277,911	371,836
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	951	△614
その他の包括利益合計	951	△614
中間包括利益	278,863	371,222
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	269,557	371,222
非支配株主に係る中間包括利益	9,305	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	347,036	476,470
減価償却費	78,890	59,658
のれん償却額	52,719	52,719
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△559,929	△54,033
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43,380	△108,887
受取利息及び受取配当金	△4,451	△5,857
支払利息	9,139	9,072
持分法による投資損益（△は益）	△3,708	-
固定資産除却損	30,820	-
事業譲渡損益（△は益）	-	△55,000
売上債権の増減額（△は増加）	△274,194	△705,875
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,880	△29,072
仕入債務の増減額（△は減少）	33,984	15,627
前受金の増減額（△は減少）	△974,226	△556,043
未払又は未収消費税等の増減額	△58,464	△62,783
預り金の増減額（△は減少）	491,866	1,708,735
その他	376,090	27,912
小計	△502,691	772,643
利息及び配当金の受取額	3,773	6,492
利息の支払額	△8,503	△9,240
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△72,104	△146,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△579,526	623,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△102,136	△169,801
事業譲渡による収入	-	30,000
その他	△18,321	△408,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,458	△548,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	20,000
借入金の返済による支出	△121,002	△91,002
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△22,928	△20,641
自己株式の取得による支出	△378	△283
配当金の支払額	△354,753	△426,071
非支配株主への配当金の支払額	△339,275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,337	△527,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,133	△2,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,545,188	△456,216
現金及び現金同等物の期首残高	5,621,071	4,844,872
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,075,883	※ 4,388,656

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、ブロードメディア・スタジオ（株）を新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	730,539千円	635,708千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,075,883千円	4,388,656千円
預入期間が３か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,075,883	4,388,656

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	356,262	利益剰余金	50.00	2025年３月31日	2025年６月30日

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	427,630	利益剰余金	60.00	2026年３月31日	2026年６月29

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	教育	スタジオ・プロダクション	放送	技術	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,731,860	666,271	1,128,839	2,910,177	114,714	7,551,862	－	7,551,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,080	1,473	－	155,094	3,022	188,670	△188,670	－
計	2,760,940	667,744	1,128,839	3,065,272	117,736	7,740,532	△188,670	7,551,862
セグメント利益又は損失（△）	420,144	△48,144	53,133	366,987	△18,015	774,104	△415,846	358,257

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額の営業利益との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用（グループ本社（ブロードメディア（株））の管理部門に係る費用）及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	教育	スタジオ・プロダクション	技術	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,718,451	875,426	3,257,132	122,830	6,973,841	-	6,973,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,330	447	157,713	2,454	179,944	△179,944	-
計	2,737,781	875,873	3,414,846	125,284	7,153,785	△179,944	6,973,841
セグメント利益又は損失（△）	424,852	42,496	406,877	△15,597	858,628	△452,947	405,681

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額の営業利益との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用（グループ本社（ブロードメディア（株））の管理部門に係る費用）及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更に関する事項

当社グループはこれまで、「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の５つのセグメントに事業を区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「教育」「スタジオ・プロダクション」「技術」「その他」の４つのセグメントに変更いたしました。

この変更は、2026年３月31日付で釣りビジョン（株）の全株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントは前連結会計年度末をもって終了したためです。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　スタジオ・プロダクション

事業の内容　日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作事業

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

ブロードメディア・スタジオ株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

スタジオ・プロダクション本部で行っている制作事業は、損益管理の明確化及び戦略的選択肢を検討していくうえで柔軟な対応が可能となる体制構築の観点から、新設会社において独立的に運営していくことが望ましいと判断したため、本新設分割の実施いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	独自商製品等のストック収益	独自商製品等のフロー収益	独自商製品以外のストック収益	独自商製品以外のフロー収益	外部顧客への売上高
教育	2,283,586	425,924	-	22,349	2,731,860
スタジオ・プロダクション	-	666,271	-	-	666,271
放送	926,626	202,212	-	-	1,128,839
技術	474,736	233,934	2,174,363	27,141	2,910,177
アカマイサービス	-	-	2,116,758	-	2,116,758
その他	474,736	233,934	57,605	27,141	793,419
その他	673	114,040	-	-	114,714
合計	3,685,623	1,642,384	2,174,363	49,491	7,551,862

（注）　独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	独自商製品等のストック収益	独自商製品等のフロー収益	独自商製品以外のストック収益	独自商製品以外のフロー収益	外部顧客への売上高
教育	2,161,286	540,278	-	16,886	2,718,451
スタジオ・プロダクション	-	875,426	-	-	875,426
技術	412,319	234,656	2,576,393	33,763	3,257,132
アカマイサービス	-	-	2,510,134	-	2,510,134
その他	412,319	234,656	66,258	33,763	746,997
その他	-	122,830	-	-	122,830
合計	2,573,606	1,773,191	2,576,393	50,649	6,973,841

（注）１　独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。
独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」の制作収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。
独自商製品以外のストック収益とは、「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。
独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

２　報告セグメント変更等に関する事項
当中間連結会計期間より、セグメント情報等に記載のとおり報告セグメントの変更をおこなっております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	37円69銭	52円17銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	268,606	371,836
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	268,606	371,836
普通株式の期中平均株式数（株）	7,125,897	7,127,070

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社株式に対する公開買付け

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、株式会社NSSK-EPSILON1（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2026年10月29日公表の「株式会社NSSK-EPSILON1による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明（賛同）及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ブロードメディア株式会社

取　締　役　会　御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　兼　宏　章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　隆　伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年10月29日開催の取締役会において、株式会社NSSK-EPSILON 1による普通株式に対する公開買付けに関して賛同する旨の意見を表明する決議を行っている。この取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により、会社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、また会社の株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。